

## 全生連委員会報告について

第 189 回 総 務 委 員 会(2025 年3月6日)・・・資料 5-1(P1～P6)

第 81 回 共 同 事 業 委 員 会(2025 年3月4日)・・・資料 5-2(P7～P10)

第 173 回 技 術 委 員 会(2025 年3月3日)・・・資料 5-3(P11～P15)

第 172 回 認定共同試験場委員会(2025 年3月7日)・・・資料 5-4(P16～P19)

2025 年4月24日

北海道生コンクリート工業組合  
北海道生コンクリート協同組合連合会

## 第189回総務委員会議事録

全国生コンクリート工業組合連合会  
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 招集年月日 令和7年1月15日

1. 開催日時 令和7年3月6日（木）午後3時～5時

1. 開催場所 全生連 大会議室

1. 出席者

（委員） 福岡桂、嶋津成昭、井町孝彦、森田真澄、鷺澤幸一、  
宇崎修一、西尾太志、木村貴洋、山根正樹、泉圭一  
（役職員） 斎藤昇一会長、高木康夫常務理事ほか6名

1. 議事の経過の要領および議案別議決の結果

事務局から本日の出席状況について、全員出席している旨、報告があった。早速、福岡委員長を議長として審議に入った。

（1）令和6年度第3回（第188回）総務委員会議事録について

事務局から、前回議事録について資料に基づき説明があり、原案どおり承認された。

（2）令和6年度事業実施概況報告、令和6年度予算執行状況報告について

事務局が資料に基づき、以下の事業項目について説明した。

全国生コンクリート工業組合連合会

○指導事業

- A 需要拡大事業
- B 品質管理監査事業
- C 生コン技術大会の開催

- D 法令遵守について
- E 地区本部事業への対応・連携
- F 全国理事長会議の開催
- G 自然災害対策の推進
- H 労働災害防止、防災・防犯活動の推進

○教育情報提供事業

- A 情報提供事業
- B 組合情報化事業
- C 教育事業
- D 人材確保及び人材育成対策
- E 全国事務局職員研修会
- F 50周年記念事業の準備

○調査研究事業

- A 集約化の推進
- B 共同事業に関する調査・研究
- C 技術研究事業
- D 技術普及事業
- E 受託試験事業
- F i-Construction への対応
- G カーボンニュートラルへの対応
- H 関連団体対策事業

○福利厚生事業

全生連共済会事業

全国生コンクリート協同組合連合会

○指導事業

- A 需要拡大事業
- B 全国理事長会議の開催
- C 法令遵守について
- D 地区本部事業への対応・連携
- E 自然災害対策の推進
- F 労働災害防止、防災・防犯活動の推進
- G 協組連組織率の改善活動の推進

○教育情報提供事業

- A 情報提供事業
- B 組合情報化事業
- C 独占禁止法に関する調査研究及び情報提供
- D 人材確保及び人材育成対策

○調査研究事業

- A 集約化に関する調査
- B 共同事業に関する調査・研究
- C 生コンクリートの販売契約や調査会掲載価格の適正化への取組み
- D 生コンクリート業界に関係する 2024 年問題への取組み
- E i-Construction への対応
- F カーボンニュートラルへの対応
- G 関連団体対策事業

続いて、令和 6 年度予算執行状況について、事務局が資料に基づき、概要、以下のとおり説明し、了承された。

全国生コンクリート工業組合連合会

収入については、賦課金収入見込みは、284,685 千円となり、予算に対して 14,287 千円減少が見込まれる。

収入合計では 383,850 千円となる見込みである。

支出については、調査研究事業費は 1,005 千円減、指導教育事業費は 1,279 千円増、品質管理監査事業費は 1,296 千円減、職員給与は 2,262 千円減、法定福利費は 1,043 千円増が見込まれる。

以上の支出入の見込みにより、年間損益見込は法人税充当額を 180 千円として 210 千円の黒字見込となる。

全国生コンクリート協同組合連合会

収入については、年間賦課金収入見込みは当初予算より 984 千円減  
他で 21,082 千円が見込まれる。

支出については、ほぼ予算通りとなり、法人税充当額を 70 千円として、年間損益は 182 千円の黒字見込となる。

以上の説明があった後、「グリーン骨材」、「グリーン水」の商標登録、カーボンニュートラルのCO<sub>2</sub>排出量の算出、CO<sub>2</sub>削減については生コン工場としてできることは限られているが、協力していくことの重要性等についての意見交換があった後了承された。

### (3) 令和7年度事業計画（案）、令和7年度収支予算（案）について

事務局から、資料に基づき、工組連・協組連の事業計画（案）について、説明があった。

また、収支予算案について概要以下のとおり説明した。

#### ○工組連予算

##### 収入

- ・賦課金収入は需要想定の数値56,020千m<sup>3</sup>を用いて、m<sup>3</sup>あたり5円の280,100千円の案とした。
- ・受託試験収入は40,000千円
- ・事務受託手数料収入は18,100千円
- ・情報提供事業収入は10,000千円

以上等により、収入総額は382,500千円の予算（案）を策定した。

##### 支出

- ・技術研究費は43,800千円
- ・調査研究事業費は11,500千円
- ・技術大会事業費は13,000千円
- ・品質管理監査事業費は13,700千円
- ・地区本部交付金は55,000千円
- ・委員会費は10,600千円

以上等により支出合計で411,500千円の予算（案）（29,000千円の赤字予算）を策定した。

#### ○協組連予算

- ・賦課金収入が23,348千円、支出は需要拡大推進事業費が2,500千円、委員会費4,600千円、事務委託費14,000千円他で、予算（案）（2,000千円の赤字予算）を策定した。

以上の説明があった後、全生連の事務所の賃料値上げ、コンクリート甲子園の旅費、赤字予算に関して賦課金の値上げの場合の明確な大義、リモート会議の活用等の事業の見直し、地区本部交付金の削減、1円程度の値上げの実施等種々意見交換が行われた後、総務委員会としては事業の見直し、経費の削減、出荷量の減少傾向、賦課金額、予算案を来年度1年間かけて検討することとして、原案どおりの赤字予算で理事会に答申することです承された。

(4) 令和7年度通常総会の開催日と提出議案について

事務局から、資料に基づき、6月20日の開催と議案について理事会に提案したい旨説明し承認された。

(5) 安全関係の取組みについて

事務局から、資料に基づき、令和6年に全生連に報告のあった事故についての報告、労働災害防止のための啓発ポスターを工組あて送付したとの説明があった。

(6) 令和7年度税制改正に対する要望に対する結果について

事務局から、資料に基づき、要望項目、結果についての報告があった。

(7) カーボンニュートラル対応特別委員会総務部会について

事務局から、資料に基づき、省エネ最適化診断結果（報告済26工場）と令和7年度は特段の大きな動きがない限り部会は開催せず総務委員会で情報共有することの報告があった。

(8) その他

① 防犯・防災活動について

事務局から、資料に基づき、令和6年の防災・防犯活動実施組合についての報告があった。

② コンクリート技士について

齊藤会長から、コンクリート技士試験について、令和8年度から学生も受験できる方向で進んでいるとの報告があった。

- ③ 今後の総務委員会の開催予定について  
事務局から、今後の会議予定について報告があった。

## 第 81 回 共同事業委員会 議事録

(令和 6 年度 第 4 回)

全国生コンクリート工業組合連合会  
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 日 時 令和 7 年 3 月 4 日 (火) 14 時 00 分～17 時 00 分

2. 場 所 全生連 大会議室

3. 出席者 合計 19 名

< 委員 10 名 >

二俣馨委員長(北陸)、志村栄一副委員長(東海)、内山信一委員(北海道)、薬師寺靖彦委員(東北)、森秀樹委員(関東一区)、大木洋委員(関東二区)、山崎高雄委員(近畿)、加藤隆志委員(中国)、川崎隆三郎委員(四国)、米盛直樹委員(九州)

< 役職員 9 名 >

斎藤昇一会長、吉野友康相談役、高木康夫常務理事、草野昌夫企画部長、黒澤靖総務部長、西本洋一技術部長、辻本一志中央技術研究所長、同部ほか 2 名

4. 議 題

- (1) 「令和 7 年度 (当初) 需要想定」について
- (2) 「共販実施状況及び不良債権実態調査」の集計結果と推移について
- (3) 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について
- (4) 生コン議連への対応について
- (5) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について
- (6) 各地区本部報告
- (7) 令和 7 年度共同事業委員会テーマ (候補案)
- (8) その他

## 5. 資 料

資料1 第80回共同事業委員会議事録（令和6年度第3回）

資料2 「令和7年度（当初）需要想定」

資料3 「共販実施状況及び不良債権実態調査」の集計結果と推移

資料4 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について

資料5 生コン議連令和6年度総会について

資料6 カーボンニュートラル対応検討特別委員会 資料

資料7 各地区本部報告

資料8 令和7年度共同事業委員会テーマ（候補案）

資料9 令和7年度共同事業委員会開催日時（案）

## 6. 議事内容

議事に先立ち、斎藤会長挨拶のあと、前回議事録の再確認が行われ、その後、議事に入った。

### （1）「令和7年度（当初）需要想定」について

事務局から、今年度需要（当初）想定についての説明の後、委員長から、63,500千立米、前年度比91.4%（令和6年度当初需要想定比）を全国合計の当初想定値としたい旨のまとめがあり、各委員異議なくこれを了承、総務委員会に回付することとなった。

なお、表頭「前年比」について、「当初比較比」に変更すべきとの意見がだされ、次回以降見直すことが確認された。

### （2）「共販実施状況及び不良債権実態調査」の集計結果と推移について

「共販実施状況及び不良債権実態調査」に関して、集計結果について報告があり、了承された。

### （3）諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について

事務局より、配付資料に基づき、全生連の取り組み状況および物価資料における市場価格掲載状況について報告がなされた。また、生コン販売価格の改定及び契約形態見直しに関するアンケート調査を、令和7年4月11日（金）提出期限として実施したい旨の説明があり、各委員異議なくこれを了承した。

### （4）生コン議連への対応について

事務局より、配付資料に基づき、全生連の関係省庁及び生コン議連への取り組み状況が説明された。

- ・物価資料における表示価格改定については、2025 年度も価格改定への理解を深めるとともに、議連に対して対応の継続を要望した。

- ・生コンの需要開拓については、土石流や水災害に備えた RC 構築物の拡充整備（越水に対して粘り強い河川堤防）、災害に強いコンクリート舗装の普及拡大を目指すことが確認された。

- ・「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧」公益社団法人日本道路協会（令和 5 年 3 月）にアスファルト舗装の修繕を実践するにあたった技術基準として活用いただきたい旨、国土交通省道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室より各地方整備局等に通知がされた旨の報告があった。

（５）カーボンニュートラル対応検討特別委員会について  
配付資料に基づき、カーボンニュートラル対応検討特別委員会の活動報告があった。CO<sub>2</sub> 排出量についての取扱い対応については、CO<sub>2</sub> 算出式を検討している旨の説明があった。

今年度 33 協組に協力いただき、普通コン、BB コンの CO<sub>2</sub> 排出量を算出した。  
CO<sub>2</sub> 算出式は、以下とした。

算出式　：　単位セメント量(t/m<sup>3</sup>)×インベントリーデータ

配　合　：　３０－１８－N、２１－１２－BB

## （６）各地区本部報告

配付資料に基づき、地区内の状況が各委員より順次報告された。なお、委員から特に発言のあった点については、要旨は次のとおりである。

- ・志村副委員長（東海地区）より、YouTube にて三重工組がポーラスコンクリートの PR を行っている旨報告があった。ほか、静岡にて、災害時対応として組合工場の井戸水の非常用電源による供給を実施している旨の報告があった。

- ・加藤委員（中国地区）より、生コンの新規需要開拓・要望活動を定期的に行い、理解を得られてはいるが、コンポジット舗装については、応札をする企業がなく、道路局側が頭を悩ませているとの発言があった。また、残コン・戻りコンの使い道の 1 つとして、コンクリートブロック（豆腐）を製造するのも環境負荷低減につながるのではないかと発言があった。ほか、「統一基準に基づく監査に合格した工場」から選定することの明記を陳情している旨の報告がされた。

- ・米盛委員（九州地区）より、大分工組では、コンポジット舗装の施工事例の公開に向けて、県独自のコンポジット舗装の単価作成にむけた取り組みを行っている。また、佐賀県では、生コンクリートを地産地消の県産品にするよう県に要望を行っている旨の報告があった。

(7) 令和7年度共同事業委員会テーマ（候補案）

委員長からのテーマ候補に関する説明ののち、提案テーマについては、

- 1) 生コンクリートの需要開拓について積極的推進（継続）
    - ①コンクリート舗装支援活動の継続（研修会，講演会等の開催）
    - ②国土強靱化（防災・減災）における生コンクリート活用策について検討
    - ③鉄筋コンクリート住宅の普及促進について検討
    - ④回収骨材、スラッジの生コンへの普及促進について検討
    - ⑤新規需要における工組・協組の対応について検討
  - 2) カーボンニュートラル・アイコンに関する対応（継続）
    - ①カーボンニュートラル対応検討特別委員会共同事業部会の情報共有及び支援
    - ②i-Construction 情報の周知を行うと共に影響及び対応について検討
  - 3) 集約化・共同事業に関する調査研究（継続）
    - ①集約化について個別に相談できる窓口機能の継続及び集約化実績の情報共有
    - ②販売・輸送の効果的な共同事業について検討
    - ③生コン価格の改定状況に関する情報収集及び発信の継続
    - ④契約形態に関する情報収集を行い課題等の検討及び情報発信の継続
    - ⑤生コン業界に関係する 2024 年問題他への対応検討及び情報発信
  - 4) 独禁法に関する情報提供（継続）
    - ①組合員からの相談に対して顧問弁護士と連携できる窓口機能を継続
    - ②独占禁止法に関する情報を収集して組合員に提供できる環境を継続
- 以上4点を令和7年度の当委員会の活動テーマとすることが了承された。

(8) その他

令和7年度の委員会開催日時について

令和7年度 第1回： 7月8日（火） 13：30～16：00

以降の日程については、後日検討とする

以 上

## 第 173 回 技術委員会 議事録

(2024 年度第 3 回)

1. 日 時        2025 年 3 月 3 日（月）      13 時 00 分～16 時 30 分
2. 場 所        全生連 会議室，Web 併用
3. 出席者数    委員長 委員 9 名  
                 常務理事 事務局 7 名（氏名末尾記載）

## 4. 議 題

- （1）2024 年度 技術委員会重点検討課題について
- （2）JIS A 5308 の改正検討について
- （3）中央技術研究所の活動状況について
- （4）技術委員会地区本部報告について
- （5）報告事項
- （6）その他

## 5. 資 料

- 資料 1    第 172 回 技術委員会 議事録
- 資料 2    2024 年度 技術委員会重点検討課題
- 資料 3    主任技士資格取得支援の実施について
- 資料 4    2024 年度 CO<sub>2</sub> 排出量調査（要因分析版）
- 資料 5    JIS A 5308 の改正検討について
- 資料 6    2025 年度 技術委員会重点検討課題（案）
- 資料 7-1   令和 6 年度 中央技術研究所事業実施状況
- 資料 7-2   令和 7 年度 中央技術研究所の事業計画（案）
- 資料 8    第 173 回（2024 年度 第 3 回）技術委員会 地区本部報告
- 資料 9    地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項一覧
- 資料 10   JIS 制定・改正・廃止情報（2024 年 11 月 1 日～2025 年 2 月 28 日）

- 参考資料 1   リサイクル材の利用促進（回収骨材・スラッジ水）
- 参考資料 2   LCA（ライフサイクルアセスメント）
- 参考資料 3   J-CAT（建築物ホールライフカーボン算定ツール）
- 参考資料 4   「生涯 CO<sub>2</sub>」算出義務化\_読売新聞オンライン記事
- 参考資料 5   環境省「カーボンフットプリント表示ガイド」

## 6. 議事

議事に先立ち、高木常務より、今年度最後の委員会であり、各種重点検討課題へ尽力頂いたことへの感謝とともに、次年度も JIS A 5308 追補改正への対応や次回改正に向けた要望調査、CO<sub>2</sub> 排出量の低減策の検討など、技術的に重要な課題に対し、委員の皆様には引き続き活発なご審議を頂きたい旨の挨拶があった。

## （1）前回議事録の確認

資料 1 に基づき、第 172 回技術委員会の議事録について、事務局から概要説明があった。

(2) 2024 年度 技術委員会重点検討課題について

資料 2 に基づき、2024 年度技術委員会重点検討課題の実施状況について、事務局から説明があった。  
委員からの意見と審議の結果は以下の通り。

① 「1. レディーミクストコンクリートの品質確保」

「1) 骨材及び配合の実態調査」

- ・調査結果は、新技術開発報告 No. 52 の報告書に取り纏め、3 月中旬に工業組合へ発送する。

「2) センシング技術を活用した品質の安定化」

- ・前回以降新たな情報はなかった。

② 「2. 教育事業」

「1) コンクリート主任技士取得支援」

- ・資料 3 のアンケート調査結果に基づき、次年度も各地区で講習会を予定していることから Web に  
より開催（6 月 5 日(木)PM）することを決定した。
- ・JCI が発表している全国の合格率 13.5%に対し、生コン関係者の合格率は例年 6~7%である。調  
査結果による合格率 9.4%は資格取得支援ツールとして非常に効果があるとの意見があった。
- ・講習会テキスト（PPT）の原案は事務局が作成し、技術委員会及び技術部会の委員に 4 月~5 月の  
期間で確認頂くこととなった。

「2) 生コン技術者向けの教育用教材等の作成」

- ・“JIS A 5308 レディーミクストコンクリートにおけるリサイクル材の活用-スラッジ水・回収骨材  
の活用とその管理-” の DVD を作製し、3 月中旬に工業組合へ発送する。

③ 「3. 環境保全対策」

「1) 回収水品質管理指針の改訂」

- ・改訂版は、新技術開発報告 No. 51 の報告書に取り纏め、3 月中旬に工業組合へ発送する。

「2) CO<sub>2</sub>排出量の低減策の検討」

- ・資料 4 に基づき、2024 年度の 1m<sup>3</sup>あたりの CO<sub>2</sub> 排出量が 273kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup>であったこと、年度によ  
る大きな変動はなかったこと、2013 年度をベースにセメント種の構成比による差や原単位の増加  
による差などの分析を行ったことを報告した。
- ・参考資料 1 に基づき、スラッジ水および回収骨材を使用した場合の CO<sub>2</sub> 削減効果について、試算  
した結果を報告した。試算結果は、1.0kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup> 程度ではあるものの CO<sub>2</sub> 排出量の低減に対し、  
貢献するものであることを示しておく必要はあるとの意見があった。
- ・参考資料 2~5 に基づき、建築から運用・解体までの間に排出される「生涯 CO<sub>2</sub>」算出量を可視化  
する国土交通省・経済産業省・環境省など国の動向を報告した。
- ・建築物のライフサイクルカーボンにおいては、資材製造段階 A1~A3 および施工段階 A4 を数値化  
することでよいか。表示については納品書となるのか。協組共販に影響するような個社対応で差  
別化される懸念もある。など意見があった。
- ・現状では、生コン業界として、何をどのように対応することが必要か模索段階である。引き続き、  
総務委員会や共同事業委員会と連携し、国や世界の動向について情報収集することを確認した。

「3) リサイクル材の利用促進」

- ・“グリーン骨材” および “グリーン水” の商標登録が完了したことを報告した。

④ 「4. コンクリート舗装の普及推進」

- ・Gmax20/25 を使用した舗装コンクリートの実績調査は、“骨材及び配合の実態調査” で対応し、  
Gmax20 設計事例ありが 145 工場、Gmax40 から 20 に変更の設計事例ありが 45 工場であった。

⑤ 「5. JIS A 5308 改正」

- ・“JIS A 5308 の改正検討については” 議題 2。

⑥ 「6. 公害防止対策」

「1) 労働安全衛生法に関する情報収集及び提供」

- ・4月から化審法に含まれるNPEに関して、FA専用AE剤に一部NPEが含まれている1社も3月に販売を終了すること、生コン工場にある在庫は混和剤メーカーが個別に対応することを報告した。

「2) 公害防止に関する情報収集及び提供」

- ・環境保全/労働安全に関する講習会として、水質編を動画配信形式で開催し、受講者925名、希望者893名に修了証を発行した。

⑦ 「7. 生コンの必要性・重要性のPR」

「1) RC造の魅力づくり」および「2) コンクリートの生産性向上」

- ・日建連の生産性向上WGや国交省のi-construction第14回本委員会へ参加するなど、他の部会と連携し情報を収集している。

(3) JIS A 5308の改正検討について

資料5に基づき、JIS A 5308 追補改正に向けた検討の進捗状況について、事務局から説明があった。

- ・追補改正は、“スラッジ水の使用条件の緩和”，“回収骨材の使用条件の緩和”および“関連する特許権等への対応”を図り、2026年3月公示予定である。なお、「骨材変更の簡素化（産地表記の見直し）」は、使用者側の厳しい意見もあり、JIS Q 1011に影響しない範囲を考えると難しいことから、提案は取り下げる事となっている。ただし、骨材の安定供給及び確保は、見直しが必要な課題であることから、追補改正の解説に懸案事項として含めていることを報告した。
- ・特許権については、長谷工社の特許1件、公開特許2件であること、公開特許は今後の状況がわかり次第情報を提供することを確認した。
- ・追補改正の意見受付広告は秋頃、説明会は1月頃を予定している。

(4) 2025年度 技術委員会の重点検討課題（案）について

資料6に基づき、2025年度の重点検討課題案について、事務局から説明があった。委員からの意見と審議の結果は以下の通り。

① 「1. レディーミクストコンクリートの品質確保」

「1) 化学混和剤を後添加した実績調査」および「2) 同一バッチへ異なる生産者及び種類のセメントを用いることへの対応」

- ・両課題は、JIS A 5308：2024改正時の懸案事項でもあることから、5. 「2) JIS A 5308：次々回改正に向けた準備」の項目が適切であるとの意見があり、項目を変更することとなった。
- ・新たに“低炭素化コンクリート”について、その実績や耐久性試験に関する調査を行ってはどうかとの意見があり、項目に追加した。なお、項目や検討内容については、継続審議とする。

② 「2. 教育事業」

「1) コンクリート主任技士取得支援」

- ・講習会テキスト（PPT）の作成と講師養成研修会をWebにより6月5日（木）に開催する。

「2) 育成就労制度への対応」

- ・教育計画に基づき、実技や知識の確認が必要になることから、総務委員会と連携し、技術的な対応を技術委員会で担当する。

その他、③ 「3. 環境保全対策」、④ 「4. コンクリート舗装の普及推進」、⑤ 「5. JIS A 5308改正」、

⑥ 「6. 公害防止対策」、⑦ 「7. 生コンの必要性・重要性のPR」は、検討課題（案）の通り。

(5) 中央技術研究所の活動について

資料7に基づき、2024年度の事業進捗状況及び2025年度の事業計画(案)が報告された。

- ・CO<sub>2</sub>固定化に関する調査研究については、長期耐久性などコンクリートの物性なども検討してはどうかとの意見があった。促進中性化や再生骨材への吸着も含めて検討する。

(6) 地区本部報告について

1) 各地本部報告

資料8に基づき、各委員より報告があった。

北海道：技術・品監委員会、工業組合主催の保護具着用管理責任者講習を計4回、化学物質管理専門的講習を2回。

東北：新技術普及講習会(CN・暑中コン)(地区本部)、技術研修会(秋田工組・山形工組)、QCサークル活動(宮城工組)、技術講演会(福島工組)

関東1：技士資格取得研修、合同技術委員会、コンクリート舗装部会、関東1区・2区地区合同関東地整企画部との生コン技術懇談会(地区本部)、品質管理監査(東京工組)、労働安全講習会・コンクリート品質管理実習・生コン工場見学(神奈川工組)、技術委員会・品質管理監査会議・埼玉支部技術委員会(埼玉工組)、全国統一品質管理監査・東採協(日東)との情報交換・千葉市土木の日「はたらくくるまみんなあつまれ」への出展・技術委員会・生コンクリート品質会議・品質管理監査会議・コンクリート甲子園・座学及び工場見学対応(官公庁、学校)

関東2：技術・品監委員会(地区本部)、技術力向上講習会・研修会・品質管理監査報告会・技術研究発表会・長野県コンクリート技術講習会(長野工組)、技術委員会・講演会(山梨工組)

北陸：技術委員会・コンクリート甲子園への出場および生コン技術大会での発表など各県協組単位へ働きかけ(北陸地区)

東海：静岡理工科大学建築学科コンクリート材料系授業実習支援・国交省中部地整静岡国道事務所若手職員研修(静岡工組)、主任技士受験対策勉強会・JCI中部支部総会・代行試験検査員認定講習会(愛知工組)、コンクリート検査員認定講習会・品質管理監査結果報告会(岐阜工組)、コンクリート技士講習会・コンクリート主任技士講習会・環境安全委員会・技術委員会・青年部出前授業・品質管理監査会議(三重工組)

近畿：技術小委員会・高流動コンクリート施工見学会・技術講演会・コンクリートプラント工場研修会(滋賀工組)技術委員会・品質管理監査(奈良工組)、技術委員会・品質管理監査(京都工組)、技士・主任対策講座・I-conWG・リサイクル検討WG・品質管理監査・BB+FA(24-15)コンクリートの出荷・再強コンクリートType-Bの出荷(大阪兵庫工組)、技士・主任技士講習会・技術研修会・土木工事におけるスランプ8cmから12cmへの移行状況調査・BB+FAコンクリートの実験・品質管理監査、和歌山大学大学院の課外授業・和歌山高専との共同実験(BB+FAコン)・和歌山青年中央会主催の「ゆにフェス」(和歌山工組)

中国：技術研修会・(公財)建設技術センター向け技術講習会・生コン工場の現場見学会(岡山工組)、技術研修会・広島協組技術研修会・生コン工場のペーパーレス化事例Web説明会\*・コンクリート技士試験対策講習会・コンクリート主任技士試験対策勉強会(広島工組)、技術講習・主任技士支援講座・やまぐち建設フェス2024に生コン車を出展(山口工組)、ミキサ車運転業務従事者研修会・(公財)建設技術センター向け土木技術講習会・技士主任技士講習会(島根工組)、プラント保守点検技術研修会・経営者視察研修会・品質管理監査報告会における技術研修会(鳥取工組)

\*「完全ペーパーレスな生コン工場に向けて」\_中国レミテック庄原工場

月刊コンクリートテクノ 2024/1 Vol.43, No.1

四 国：四国地区新技術普及講習会及び研究発表会（地区本部）

九 州：九州地区本部技術合同研修会（地区本部）、CN 委員会による回収水使用装置の見学会・CN 委員会（福岡）、技術委員会・品質管理監査会議・品質管理監査委員会・公益財団法人 長崎県建設技術研究センターと打合せ・日総試との打合せ・長崎県土木部建設企画課と打合せ・ISO 推進委員会・長崎県土木部 公的試験機関調査（長崎）

## 2) 地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項

資料 9 に基づき、各地区からの要望事項について、以下のコメントがあった。

- ・ No. 171-1～171-4 および No. 172-1 は回答済みであり、次回削除となる。
- ・ No. 172-2 は JIS A 1132 次回定期見直しの意見照会時に事務局より JCI に申し入れを行う。
- ・ No. 173-1①は協同組合から各地方整備局に事実と要望の申入れを行うのが良いとの意見があった。北海道では、トンネル工事において 20mm 骨材使用の事例があるとの情報提供があった。また、②は「曲げ 4.5N/mm<sup>2</sup>」を保証する圧縮強度で管理する実績の蓄積が必要である。
- ・ No. 172-2 の（一社）産業環境管理協会による Web 講習は情報提供の位置づけである。
- ・ No. 173-3 のリサイクル材使用による CO<sub>2</sub> 削減の数値化は参考資料 1 による。
- ・ No. 173-4 の「品質証明書」の活用はコンクリート標準示方書 2023 とおりの対応という位置づけである。

## （7）報告事項

- ・ 資料 10 に基づき 2024 年 11 月 1 日～2025 年 2 月 28 日の期間における JIS 制定・改正・廃止情報について、事務局から説明があった。

## （8）その他

- ・ 少量混合成分の変更に伴うセメント JIS 改正は、当初予定の 5 月公示から遅れているとの情報がセメント協会からあったことを報告した。また、化学混和剤 JIS では、品質確認試験を 6 ヶ月に 1 回から 1 年に 1 回へと改正されるようである。なお、生コン工場では JIS Q 1011 により 1 年に 2 回化学混和剤製造業者が発行する試験成績表により品質を確認することになっていることから、引き続き、年 2 回試験成績表を発行するよう全生連から申入れを行っている。

## （9）次回以降の予定

- ・ 2025年度 第1回：2025年 7月 7日（月） 13：00～16：30

### 出席者状況(敬称略)

|       |       |          |       |              |
|-------|-------|----------|-------|--------------|
| 委員長   | 諏訪    | 一広       | 関東1区  | 地区本部         |
| 副委員長  | 板東    | 慎一       | 北 陸   | 〃            |
| 委員    | 神本    | 邦男       | 北海道   | 〃            |
| 〃     | 磯上    | 秀一       | 東 北   | 〃            |
| 〃     | 左右田   | 一幸       | 関東2区  | 〃（代理出席 茅根 勉） |
| 〃     | 山下    | 雄三       | 東 海   | 〃            |
| 〃     | 栗延    | 正成       | 近 畿   | 〃            |
| 〃     | 中沢    | 聡        | 中 国   | 〃            |
| 〃     | 川原    | 隆        | 四 国   | 〃            |
| 〃     | 鶴田    | 達哉       | 九 州   | 〃            |
| 役 職 員 | 高木 康夫 | 常務理事     | 西本 洋一 | 技術部長         |
|       | 辻本 一志 | 中央技術研究所長 | 黒澤 靖  | 総務部長         |
|       | 草野 昌夫 | 企画部長     | ほか3名  |              |

以上

## 第 172 回 認定共同試験場委員会 議事録

(2024 年度 第 3 回)

1. 日 時        2025 年 3 月 7 日(金)     12 時 00 分～14 時 00 分
2. 場 所        全生連 会議室(web 併用)
3. 出席者数    委員長 1 名   副委員長 1 名   委員 8 名 (web1 名)  
                  会長 1 名   常務理事 1 名   事務局 7 名 (氏名末尾記載)
4. 議 題
  - (1) 2024 年度 認定共同試験場の重点検討課題について
  - (2) 2024 年度 認定共同試験場更新審査結果について
  - (3) 2025 年度 認定共同試験場の重点検討課題について
  - (4) 中央技術研究所の事業実施状況について
  - (5) 認定共同試験場委員会地区本部報告について
  - (6) 報告事項
  - (7) その他
5. 資料
  - 資料 1    第 171 回 認定共同試験場委員会議事録
  - 資料 2    2024 年度 認定共同試験場委員会重点検討課題
  - 資料 3-1   2024 年度 認定共同試験場更新審査 結果報告
  - 資料 3-2   2024 年度 認定共同試験場更新審査 結果一覧(回収)
  - 資料 4    更新審査チェックリスト, チェックポイント及び設備チェックリストの気づき調査結果
  - 資料 5    2024 年度 認定共同試験場 技術職員研修会 終了報告書
  - 資料 6    全生工組連試験方法 (ZKT) 見直し案
  - 資料 7    2025 年度 認定共同試験場委員会重点検討課題 (案)
  - 資料 8-1   令和 6 年度 中央技術研究所の事業進捗状況
  - 資料 8-2   令和 7 年度 中央技術研究所の事業計画 (案)
  - 資料 8-3   令和 7 年度 指導教育事業の実施について
  - 資料 9    第 172 回 (2024 年度 第 3 回) 認定共同試験場委員会 地区本部報告
  - 資料 10   JIS 制定・改正・廃止情報 (2024 年 3 月 1 日～2025 年 2 月 28 日)

### 6. 議事

議事に先立ち、斎藤会長より、お忙しい中ご出席いただいたことへの感謝と共同試験場の信頼性確保のため、更新審査結果及び今年度の重点検討課題の進捗状況についてご審議いただきたい。

また、次年度の重点検討課題について忌憚のないご意見をお願いしたい旨の挨拶があった。

#### (0) 前回議事録の確認

資料 1 に基づき、第 171 回認定共同試験場委員会の議事録について、事務局から説明があり各委員が確認した。

なお、40 代の技術職員が減少していることについて、判明したことがあれば事務局から報告いただきたいとのコメントが委員長からあった。

(1) 2024 年度 認定共同試験場委員会重点検討課題について

資料 2 に基づき、重点検討課題の内容とその進捗状況を、事務局からの報告に基づいて確認した。

1) 認定共同試験場委員会運営システムの検討について

- ・共同試験場の認定状況について、経済産業省国際標準課への報告を 3/27 に予定している。

2) 技術力の確保について

- ・JIS Q 17043 に基づく 13 項目の技能試験及び試験所間比較を実施した。上期 5 項目、下期 8 項目いずれも計画通り実施し、一部の試験を除き最終報告書を発行した。
- ・技術職員研修会を 12 月 12-13 日に開催した。資料 5 の終了報告書を全試験場に送付することとした。
- ・場長会議を、本日 3 月 7 日に対面と web を併用したハイブリット形式で開催する。

3) 試験方法の見直しについて

- ・資料 6 に基づき、認定運営部会で作成した ZKT の改正案が事務局より報告された。意見があれば、3 月 14 日までに事務局に連絡することとした。
- ・年度内に、改正後の ZKT をどこでもキャビネットに掲載することとした。
- ・ZKT-101, 102, 103 は、今後見直しを行わないことを確認した。また、表紙（試験方法一覧表）の見直しを行わない旨の記述は削除することを確認した。

(2) 2024 年度 認定共同試験場更新審査結果について

1) 更新審査結果について

資料 3-1 及び資料 3-2 に基づき、更新審査の結果について審議した。

- ・更新審査は、14 試験場を対象に 10 月 21 日～11 月 13 日に対面で実施した。
- ・認定運営部会部会長及び事務局から、第 4 回認定運営部会(2024 年 12 月 24 日開催)における審議の結果が報告された。
- ・認定運営部会の審議結果のとおり、14 試験場すべての認定継続を 3 月 18 日に開催される理事会へ答申することとした。
- ・今回の審査の中で見いだされた指摘の内容及びその対応に加えて、年度毎の指摘内容の傾向を整理し、全試験場へ発信することとした。

2) 更新審査チェックリスト、チェックポイント及び設備チェックリストの気づき調査結果について

資料 4 に基づき、更新審査を担当した審査員から提案された、更新審査チェックリスト、チェックポイント及び設備チェックリストの気づき事項について報告があった。

- ・更新審査チェックリストにおいて、ASR モルタルバー法や長さ変化試験の z スコアは、最終材齢だけではなく試験期間中で最大となった材齢の z スコアもチェックリストに記入する。
- ・審査のチェックポイントについて、判定ルールの検討に関する注記を追加する。
- ・設備チェックリストについて、空気量試験に「キャリブレーション器具」を、塩化物量試験及び塩分測定器の検査に「イオンクロマトグラフィー」を追加する。また、塩分測定器の検査について、「ろ紙 5 種 B」を「ろ紙」に変更する。
- ・これらの変更は、更新審査チェックリストは第 9 周期から、審査のチェックポイント及び設備チェックリストは次年度から適用することとした。

(3) 2025 年度認定共同試験場の重点検討課題について

資料 7 に基づき、認定運営部会で立案した 2025 年度の重点検討課題について、事務局が説明した。

- ・サーベイランスに位置づけている業務報告書に「化学物質のリスクアセスメントの実施状況」を追

加する。報告内容は継続的な見直しの有無のみとし、具体的な対応状況は更新審査時に確認する。また、追加することについて、本日(3月7日)の場長会議で田辺認定運営部会長より周知することが確認された。

- ・ JIS Q 17043 に基づく試験所間比較について、試験項目と開催頻度の見直しの可否を認定運営部会で審議する。
- ・ 人材確保を目的とする試験場の求人用パンフレットの作成について検討する。各試験場で作成済みのものがあれば提供いただくこととした。
- ・ 情報共有やディスカッションを目的とした自由参加型の技術職員オンライン交流会を、年に数回の頻度で開催することを計画する。交流会のテーマは参加者が持ち寄るトピックスのほか、電磁的報告書の発行など、最新情報の共有などを目的としたものとする。
- ・ ZKT の見直しを必要に応じて行う。
- ・ 認定共同試験場が今後実施する可能性のある CO<sub>2</sub> 量の測定など、新しい試験方法の研修も検討する。

#### (4) 中央技術研究所の事業実施状況について

資料 8-1～資料 8-3 に基づき、今年度の中央技術研究所の活動状況及び令和 7 年度事業計画について、事務局より説明があった。

- ・ JAB による JIS Q 17043 のサーベイランスを受審し、認定の継続が承認された。次年度は JIS Q 17043 : 2023 への移行審査を受審する。
- ・ 生コンクリートへの CO<sub>2</sub> 固定化に関する調査研究を継続する。次年度は耐久性に関するデータ収集を計画している。
- ・ 指定試験項目研修会の開催を例年通り 7 月に予定している。
- ・ 次年度の共通試験は、コンクリートの圧縮強度試験をはじめとする 13 試験項目を予定している。

#### (5) 認定共同試験場委員会地区本部報告について

##### 1) 各地区本部報告

資料 9 に基づき、各委員から地区本部報告があった。

- ・ 北海道：電磁的方法による試験報告書の発行を本格運用開始し、認定外の項目を含む約 2,200 件を電子発行した。試験実施記録の電子化についても試用を開始した。
- ・ 東北：「岩手のコンクリート構造物の品質確保及び維持管理について考える会」によるオンライン会議開催。技士試験に 7 名、主任技士試験に 1 名が合格。令和 7 年度からすべての組合員に主任技士が在籍予定。(岩手)
- ・ 関東Ⅰ：人事異動の報告。新規設備の導入報告。学生・社会人向けの生コン工場見学実施。コンクリート甲子園担当者会議、実行委員の先生来訪視察。
- ・ 関東Ⅱ：関東Ⅱ区認定共同試験場委員会の開催。技能試験の評価に関する検討を第 23 回生コン技術大会へ論文投稿。
- ・ 北 陸：試験料金の再値上げを検討。前回(2024 年 4 月 1 日)値上げしなかった試験を値上げ、立会料(1,200 円/試験程度)の新設など。2025 年 7 月 1 日受付分からを計画。(富山)
- ・ 東 海：JAB の再審査受審(岐阜, 静岡)。県市町村及び民間の技術職員に向けた研修会の開催。コンクリート構造物の調査。試験料金の値上げ実施。
- ・ 近 畿：ISO/IEC17025 の審査及び業界の環境配慮に関する講習会の実施。
- ・ 中 国：中国地区試験場連絡会議の開催。曲げ強度及び圧縮強度共通試験の実施。試験設備の更新。
- ・ 四 国：四国地区共通試験の開催。(水質:塩化物イオンの量、曲げ強度及び圧縮強度試験)

- ・九州：曲げ強度の試験所間比較。大分県土木建築部による試験場審査の受審。九州地区本部技術合同研修会の開催。九州地区本部技術合同会議の開催。

## 2) 解決すべき問題点について

今回は、各地区からの問題提起等が無いことを確認した。

## (6) その他、報告事項について

2025年度の第1回を以下のとおり開催することとした。委員交代のある場合は、後任者へ日程を連絡いただくこととした。また、第2回以降の日程は、第1回会議で決定することとした。

- ・第1回：2025年7月9日（水） 13：30～16：30 対面（Web併用）開催

### 出席者状況(敬称略)

|      |    |    |          |      |
|------|----|----|----------|------|
| 委員長  | 古田 | 満広 | 四国       | 地区本部 |
| 副委員長 | 関野 | 一男 | 関東二区     | 〃    |
| 委員   | 保坂 | 憲太 | 北海道      | 〃    |
| 〃    | 袴田 | 豊  | 東北       | 〃    |
| 〃    | 木立 | 明利 | 関東一区     | 〃    |
| 〃    | 神島 | 隆雄 | 北陸       | 〃    |
| 〃    | 小栗 | 祐一 | 東海       | 〃    |
| 〃    | 木下 | 秀明 | 近畿       | 〃    |
| 〃    | 城國 | 省二 | 中国       | 〃    |
| 〃    | 田辺 | 晴生 | 九州       | 〃    |
| 役職員  | 斎藤 | 昇一 | 会長       |      |
|      | 高木 | 康夫 | 常務理事     |      |
|      | 辻本 | 一志 | 中央技術研究所長 |      |
|      | 西本 | 洋一 | 技術部長     |      |
|      | 黒澤 | 靖  | 総務部長     |      |
|      | 草野 | 昌夫 | 企画部長     | ほか3名 |

以上